

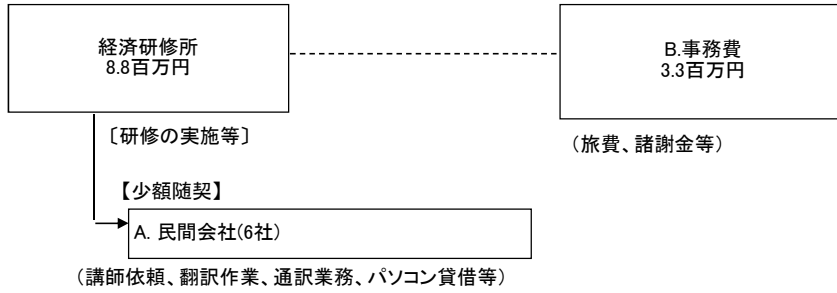
平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	経済研修所運営に必要な経費			担当部局庁	経済社会総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	経済研修所			総務部長 小川 尚良	
会計区分	一般会計			政策・施策名	78 人材育成、能力開発 (政策18-施策③)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府本府組織規則第39・40条			関係する計画、通知等	平成27年度 経済研修所研修計画				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済研修所は、内閣府及び他省庁の職員を対象とした経済研修・経済理論研修を実施することにより、経済・社会活動の調査分析など職務上必要とされる知識や技能の習得・向上を図ること及び経済の重要問題についての分析能力を養うことを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①計量経済分析、経済理論等に関する経済研修・経済理論研修の実施。②当研究所が有する国民経済計算(SNA)統計の概念を理解し、その推計方法を習得するため、各府省の職員及びアジア諸国の実務担当専門家を対象とするSNA研修の実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	13.1	13.4	13.4	13.5	12.1		
		補正予算	▲0.2	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		12.9	13.4	13.4	13.5	12.1		
	執行額		9.5	8.1	8.8				
執行率 (%)		73%	61%	65%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	研修に対する研修員アンケートの満足度	各年度実績(前年度までの平均) ※平成25年度までは80%	成果実績	%	89%	92.9%	90.3%		
			目標値	%	80%	80%	87%		
			達成度	%	111.3%	116.1%	103.8%		
定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度		
Excel技能研修に於ける習熟度	習熟度確認テスト受験者平均点(10点満点中)	成果実績	点	-	-	9			
		目標値	点	-	-	8			
		達成度	%			112.5%			
定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度		
英文ビジネスライティング研修に於ける習熟度	レベルアップが見られた受講生の割合	成果実績	%	-	-	83.3%			
		目標値	%	-	-	80%			
		達成度	%			104.1%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	経済研修 経済理論研修 技能研修 外国政府機関実務者招へい研修	活動実績	コース	22	16	15			
当初見込み			-	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	研修関係経費/コース数		単位当たりコスト	コース	431,219.3	507,499.4	580,564.3	-	
			計算式	/	9,486,825円/22コース	8,119,990円/16コース	8,708,464円/15コース	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1.3	2.4						
	旅費	4.1	1.9						
	試験研究費	8	7.8						
	計	13.5	12.1						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	内閣府及び他省庁の職員を対象とした経済研修・経済理論研修を実施することにより、経済・社会活動の調査分析など職務上必要とされる知識や技能の習得・向上を図ること及び経済の重要問題についての分析能力を養うことを目的としており、業務に資するべくその時々々の状況に対応できるように研修を実施していることから、地方、民間等に委ねることは困難である。 また、目標の達成に資するべく、年度毎に講師を含めた研修内容等についても適宜検討している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	パソコンを使用する研修を一定期間に集中的に実施し、その調達方法に於いてもオープンカウンタ方式等を探り、透明性及びコストの削減に努めている。 その一方で、当初予定されていた出張が取りやめとなったため在外研究員旅費を執行しなかった結果、不要率が大きくなくなった。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	独自の研修施設は保持しておらず、必要に応じて府内の会議室を利用している、また、研修を一定期間に集中的に実施することにより、PC等必要物品の賃借料等の経費抑制に努めている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・独自の研修施設(土地・建物、教室・宿泊施設等)はなく、研修実施にあたっては必要に応じて庁舎内の会議室を使用して研修を実施している。 ・パソコンを使用する研修を一定期間に集中的に実施することにより、賃借料等の経費抑制に努めている。 ・「内閣府人材育成・活用方針」(平成23年12月26日内閣府事務次官決定)に基づく、経済財政分野の政策分析専門家育成の一環として、マクロ経済と経済政策に関する「入門セミナー」を平成23年度3月より実施している。			
	改善の方向性	出来る範囲内で引き続き効率化を図り、また、職員の知識・技能取得に資する研修を実施する。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	149	平成23年度	153	平成24年度	148
平成25年度	105	平成26年度	103		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. キッセイコムテック株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	パソコンレンタル設置費	1.6			
計		1.6	計		0
B. 株式会社日本旅行			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	外国人招へい旅費(往復航空運賃)	1.3			
計		1.3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キッセイコムテック株式会社	研修におけるパソコンレンタル料	1.6	随意契約	
2	株式会社ライトストーン	統計分析ソフトEviews8購入	1.4	随意契約	
3	株式会社サイマル・インターナショナル	英語研修講師費用及び統計研修通訳費	1.4	随意契約	
4	株式会社日本翻訳センター	統計研修翻訳料	0.6	随意契約	
5	有限会社エスエスイー	研修における講師費用	0.5	随意契約	
6	有限会社創電社	研修用プロジェクター購入	0.1	随意契約	
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本旅行	外国人招へい旅費(往復航空運賃)	1.3	随意契約	
2	講師A	講師謝金(経済研修「計量経済分析入門」「計量経済分析実習」「Eviews技能研	0.4	—	
3	講師B	講師謝金(政策分析専門家(経済財政)育成取組 平成26年度経済理論研修	0.2	—	
4	講師C	講師謝金(政策分析専門家(経済財政)育成取組 平成27年度経済理論研修	0.1	—	
5	講師D	講師謝金(人材育成プログラム「金融システム論」)	0.1	—	
6	研修生A	外国人招へい旅費(宿泊費及び日当)	0.1	—	
7	研修生B	外国人招へい旅費(宿泊費及び日当)	0.1	—	
8	研修生C	外国人招へい旅費(宿泊費及び日当)	0.1	—	
9	研修生D	外国人招へい旅費(宿泊費及び日当)	0.1	—	
10	研修生E	外国人招へい旅費(宿泊費及び日当)	0.1	—	

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック